

# 自治体戦略2040構想研究会について

## 2040年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方の検討が必要

- 我が国の人口は、2008年(1.28億人)をピークに減少。**大都市部を中心に高齢化が急ピッチで進行。**  
**2040年頃には総人口は毎年100万人近く減少。**  
→ **自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与える。**
- 医療、福祉、インフラ、空間管理など、**住民サービスの多くは地方自治体が支えている。**  
地方自治体が**持続可能な形で**住民サービスを提供し続けることが、「住民の暮らし」や「地域経済」を守るために不可欠。さらには、我が国が国際社会において「名誉ある地位」を占め続けるためにも必要。

高齢者人口がピークを迎える**2040年頃**(2042年に3,935万人)を**ターゲット**に、

- ① 住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を抱えていくことになるのか、
- ② その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくのか、
- ③ ①、②のために、**どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか、**  
検討を進める必要がある。

➡ **持続可能で多様な自治体による行政の展開が、我が国のレジリエンス(強靱性)向上につながる。**

### 世界の変化(2015→2040)

- **人口はアジア、アフリカを中心に18億人増加**

世界の人口:74億人→92億人(うちアジア7億人、アフリカ9億人)  
アジアの人口:印+3億、パキスタン+0.9億、インドネシア+0.5億、中+0.2億

- **人口は都市部へ集中。都市の時代に**

世界の都市人口:40億→57億、印+2.8億、中+2.6億、インドネシア+0.7億

- **東アジア諸国を中心に高齢化が進展**

合計特殊出生率(2015):日1.45、タイ1.4、韓1.24、台湾1.18

- **世界経済の中心は欧米からアジアへ**

GDPシェア(2010→2030):米24→20、欧17→12、中16→24、印6→10、日7→4

### 日本の変化(2015→2040)

- **人口は0.16億人減少し、1.11億人に**
- **団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピーク**

65歳以上人口:3,387万人 → 3,921万人(+534万人(+16%))  
75歳以上人口:1,632万人 → 2,239万人(+607万人(+37%))

- **三大都市圏で特に高齢化が急速に進行。東京都も2025年をピークに人口減少に転じる。**

65歳以上人口: 東京都 307万人 → 400万人(+93万人(+30%))  
大阪府 232万人 → 265万人(+33万人(+14%))  
愛知県 178万人 → 224万人(+46万人(+26%))

- **生産年齢人口減少により労働力確保が課題**

生産年齢人口:7,728万人 → 5,978万人(▲1,750万人)

# 開催概要

## 座長・座長代理・委員

(座長)	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長 慶應義塾学事顧問
(座長代理)	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授
(委員)	飯田 泰之	明治大学政治経済学部准教授
	池本 美香	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
	井手 英策	慶應義塾大学経済学部教授
	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
	林 直樹	金沢大学人間社会研究域人間科学系准教授
	松永 桂子	大阪市立大学商学部准教授
	村上 由美子	OECD東京センター所長
	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

## 開催実績

第1回(10月 2日)	意見交換
第2回(10月31日)	「教育・子育て」
第3回(11月16日)	「医療・介護」
第4回(12月 7日)	「インフラ・公共施設／公共交通」
第5回(12月15日)	「空間管理、治安・防災」
第6回( 1月30日)	「労働」
第7回( 2月 7日)	「産業・ICT」
第8回( 2月23日)	「自治体行政」
第9回( 3月19日)	第一次報告とりまとめに向けて①
第10回( 3月29日)	第一次報告とりまとめに向けて②
4月26日	第一次報告を大臣に手交
第11回( 4月27日)	「地域圏の圏域マネジメント」
第12回( 5月10日)	「大都市圏(特に東京圏)の圏域マネジメント」
第13回( 5月30日)	「多様な担い手によって住民ニーズを満たす 仕組み／自治体行政の標準化」
第14回( 6月 6日)	第二次報告とりまとめに向けて①
第15回( 6月15日)	第二次報告とりまとめに向けて②
第16回( 6月27日)	第二次報告とりまとめに向けて③
7月 3日	第二次報告を大臣に手交